

【事務事業調査】

事務事業名	介護予防特定高齢者施策事業費			予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					005 - 030101 - 001 - 00 - 00 - 0
担当部課	健康福祉課	担当	社会福祉担当	事業の分類	既存事業
		サブリーダー	吉葉恵子		

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	要支援・要介護状態になるおそれがある虚弱高齢者(特定高齢者)の把握のため、要介護者を除く65歳以上の高齢者全員を対象に生活機能評価を実施する。健診事業の制度改正により、生活機能評価については、介護保険法に基づいて介護保険者が実施することになった。当事業の趣旨の取り組み内容について理解を深めてもらうために広報等による周知を図り、受診率向上につなげる。	高齢者の生活機能の低下を早期に発見し、それぞれの段階に応じた適切な介護予防事業を実施することで、介護状態に陥るのを防ぐことができる。
実績	特定高齢者に該当する高齢者に対して、「運動機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」等に効果のある介護予防事業を実施する。 要支援・要介護状態になるおそれがある虚弱高齢者(特定高齢者)の把握のため、町の特定健診にあわせて、65歳以上の高齢者を対象に生活機能評価を実施しました。 評価の結果について該当者の理解を深めるために、健診結果説明会に包括支援センターの職員が出向き、一人ひとり個別に相談を受け、趣旨の周知を実施しました。 また、特定高齢者事業の内容を知ってもらうために、そのきっかけづくりとして導入事業を実施し、該当者の参加を促しました。 毎週の開催のはっぴー倶楽部では、運動指導及び送迎は社会福祉協議会が対応し、特定高齢者の参加者と併せ独居高齢者の誘いを行い、安定した参加者を確保した。	20年度中に164名が特定高齢者として認定されました。そのうち介護予防事業への参加に結びついた方は14名であり、これは特定高齢者の認定者の8.5%と少数にとどまりました。 しかし、事業に参加した高齢者は、運動の継続等により介護予防に対する意識が高まり、表情豊かなするなど、確実に効果が現れていることから、今後さらに継続していくことが必要であると思われる。

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
特定高齢者のうち介護予防事業参加者数	30人	14人	特定高齢者介護予防事業は、3ヶ月を1スパンとしてプランを作成して実施され、概ね1年を目安に継続して実施しています。 社会福祉協議会で開催の、特定高齢者の介護予防施策「はっぴー倶楽部」の開催回数50回(毎週金曜開催)延べ888人の参加があった。

事業費(計画)

細節	金額
1 委託料	18,343,000
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
	18,343,000

事業費(当初予算)

細節	金額
1 委託料	17,799,000
2 負担金	625,000
3	
4	
5	
6	
7	
8	
	18,424,000

事業費(実績)

細節	金額	特記事項
1 委託料	17,431,000	町社会福祉協議会への委託
2 負担金	2,120,580	町の健診と同時に行う生活機能評価分の負担金を、特定健診の主体である国保特別会計に支払った。事業確定後精算となる。
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	19,551,580	

事業経費

		計画	実績	特記事項
予算	当初予算額		18,424,000	
	補正予算額		1,496,000	
	流用額			
	予算現額		19,920,000	
決算	決算額		19,551,580	
財源	国庫支出金	4,108,500	4,605,812	
	県支出金	2,054,250	2,302,906	
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源	5,094,540	5,342,000	
	計	11,257,290	12,250,718	
	差引(一般財源)	7,085,710	7,300,862	